

四半期報告書

(第104期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

コスモ石油株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	31
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	32
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 彌一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3241 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 西 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3241 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) コスモ石油株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲二丁目4番1号) コスモ石油株式会社大阪支店 (大阪市中央区南本町一丁目7番15号) コスモ石油株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号)

(注) 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期連結 累計期間	第104期 第2四半期連結 累計期間	第103期 第2四半期連結 会計期間	第104期 第2四半期連結 会計期間	第103期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	2,014,517	1,141,930	1,099,054	593,410	3,428,211
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	64,188	20,344	26,079	6,694	△125,004
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失 (△) (百万円)	30,511	5,175	7,632	△543	△92,429
純資産額 (百万円)	—	—	493,280	351,525	347,449
総資産額 (百万円)	—	—	1,806,015	1,410,020	1,440,395
1株当たり純資産額 (円)	—	—	549.63	391.06	387.71
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額 (△) (円)	36.02	6.11	9.01	△0.64	△109.11
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	34.82	5.91	8.71	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	25.8	23.5	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△64,934	△40,324	—	—	82,135
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,742	△54,205	—	—	△55,953
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	110,182	12,966	—	—	57,853
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	96,968	79,535	159,919
従業員数 (名)	—	—	6,463	6,526	6,335

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等という)は含まれておりません。

3 第103期、第104期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	6,526 (2,860)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 12月決算の連結子会社については平成21年6月30日現在の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	2,191
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
石油事業	揮発油・ナフサ(百万円)	90,144	52.6
	灯油・軽油(百万円)	127,321	50.4
	重油(百万円)	52,471	42.4
	その他(百万円)	24,094	48.6
小計(百万円)		294,032	49.2
石油開発事業(百万円)		3,897	77.9
合計(百万円)		297,929	49.5

- (注) 1 自家燃料は除いております。
2 委託処理分を含み、受託処理分は除いております。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
4 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

(2)受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
その他の事業	1,145	29.1	6,544	76.3

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
石油事業	揮発油・ナフサ(百万円)	308,827	68.9
	灯油・軽油(百万円)	143,085	41.7
	重油(百万円)	69,070	41.4
	その他(百万円)	60,843	54.6
小計(百万円)		581,827	54.4
石油開発事業(百万円)		5,848	35.3
その他の事業(百万円)		5,735	44.1
合計(百万円)		593,410	54.0

- (注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、決定した経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

平成21年9月29日開催の取締役会において、Hyundai Oilbank Co. Ltd.との間で、パラキシレン及びその他関連製品の製造・販売を目的とした合弁会社を設立するため、合弁事業契約を締結することを決議いたしました。

なお、合弁事業契約は平成21年10月1日に締結しており、その主な内容は、第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（重要な後発事象）に記載しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成21年11月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に景気の持ち直し傾向が続いており、個人消費についても持ち直しの兆しが見え始めております。しかしながら、雇用情勢は未だ厳しい状況にあり、急速に円高が進行したことから、景気の持続的回復について不透明な状況となっております。こうした状況の中、石油製品の国内需要は依然として弱含みであり、特に産業用需要の減少や他のエネルギーへの燃料転換等により減少傾向をたどりました。

原油価格は、第2四半期期初は1バーレル70ドル台であったドバイ原油は、一時60ドルに下落しましたが、一進一退の推移を続け、期末は65ドル台となりました。

為替相場は、ドル金利低下等の影響により第2四半期期初の1ドル96円台から円高傾向で推移し期末には、1ドル90円台となりました。

このような経営環境の下、当社グループは平成20年度を初年度とする「第3次連結中期経営計画（平成20～22年度）」で掲げた石油精製販売事業の収益基盤の再強化、石油開発及び石油化学分野での成長戦略の加速を実現すべく、各施策を実行してまいりました。

こうした経営活動の結果、当第2四半期連結会計期間の連結経営成績は、売上高5,934億円（前年同期比△5,057億円）、営業利益52億円（前年同期比△159億円）、経常利益67億円（前年同期比△194億円）、四半期純損失5億円（前年同四半期は四半期純利益76億円）となりました。

なお、各セグメントの経営成績の状況は以下の通りです。

事業の種類別セグメントの業績

[石油事業]

石油製品事業につきましては、原油価格及び製品価格が前年同期と比べ下落し、販売数量は、景気低迷等の影響により内需燃料油を中心として減少しました。たな卸評価損は前年同期と比べ減少しましたが、製品市況悪化の影響等により減益となりました。

石油化学事業につきましては、市況悪化の影響及び景気低迷等による販売数量減少により減益となりました。

以上の結果、石油事業の経営成績は、売上高5,819億円（前年同期比△4,878億円）、営業損失28億円（前年同四半期は営業損失2億円）となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、前第2四半期連結会計期間と比べ原油価格が下落した影響等により、売上高154億円（前年同期比△142億円）、営業利益69億円（前年同期比△128億円）となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、石油関連施設の工事・保険代理業等を営んでおりますが、合理化・効率化に努めた結果、売上高239億円（前年同期比△11億円）、営業利益5億円（前年同期比+3億円）となりました。

所在地別セグメントの業績

[日本]

日本につきましては、原油価格及び製品価格が前年同期と比べ下落したことや、需要の減少、製品市況悪化等の影響により、売上高5,876億円(前年同期比△4,788億円)、営業損失24億円(前年同四半期は営業損失2億円)となりました。

[その他の地域]

その他の地域につきましては、原油価格の下落の影響などにより、売上高628億円(前年同期比△1,073億円)、営業利益65億円(前年同期比△135億円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は795億円となり、前四半期連結会計期間末の残高1,011億円に比し216億円(21.4%)の減少となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結会計期間においては、原油価格の変動により売上債権・たな卸資産等が増加したことにより、資金は269億円減少しましたが、当第2連結会計期間においては、前年度の法人税等の還付等で資金が増加した一方、仕入債務の支払等の資金減少要因により、資金は241億円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2連結会計期間においては、固定資産の取得による支出等により、資金が161億円減少しましたが、当第2四半期連結会計期間においても、同様の支出等で資金が258億円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2連結会計期間においては、運転資金の借入等により資金が402億円増加しましたが、当第2四半期連結会計期間においては、設備資金の借入等により資金が286億円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、922百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政状態

当第2四半期末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆4,100億円となり、前連結会計年度末比304億円減少しております。これは、原油価格上昇によりたな卸資産は増加しましたが、税金の支払等による現金及び預金の減少や販売数量減少により売上債権が減少したためです。純資産は3,515億円と前連結会計年度末比41億円の増加となり、自己資本比率は23.5%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動は前年度の法人税の還付等の資金増加要因の一方、仕入債務の支払等の資金減少要因により、241億円のマイナスとなりました。投資活動は固定資産の取得に伴う支出等により258億円のマイナスとなりました。財務活動は設備資金の借入等により286億円のプラスとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前四半期連結会計期間末比216億円減少の795億円となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	847,705,087	847,705,087	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	847,705,087	847,705,087	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年8月30日取締役会決議（第4回無担保転換社債型新株予約権付社債）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	18,000
新株予約権の数(個)	18,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,154,518(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 617.40(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月1日 至 平成22年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3・(注)4
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部については、行使請求することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 本社債の残高を下記転換価額で除して得られた最大整数を表示しております。

2 ①各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とします。

②本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、金617円40銭とします。

なお、転換価額は以下に定めるところに従い調整されることがあります。

当社は、本社債の発行後、当社が当社の普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社の普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合(ただし、平成17年8月30日の当社取締役会決議に基づく、第三者割当による当社の普通株式の発行を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整します。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社の普通株式数を控除した数とします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社の普通株式の分割もしくは併合の場合または時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜転換価額を調整します。

3 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、当該総額を転換価額で除して得られる最大整数(各交付株式数)で除した金額とします。

4 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の資本組入額は、上記の本新株予約権行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げるものとします。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	847,705	—	107,246	—	89,439

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
Infinity Alliance Limited (常任代理人シティバンク銀 行(株))	GENEVA PLACE, WATERFRONT DRIVE, P.O. BOX 3469 ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	176,000	20.76
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	56,542	6.67
㈱みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	31,320	3.69
日本マスタートラスト信託銀 行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	22,016	2.59
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	21,878	2.58
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	19,750	2.32
関西電力(株)	大阪府大阪市北区中之島3-6-16	18,600	2.19
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,335	2.04
㈱損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	15,792	1.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,632	1.72
計	—	393,865	46.46

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	56,542千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	22,016千株

- 2 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年8月3日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年7月27日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、(株)三菱東京UFJ銀行、三菱UFJファクター(株)及び三菱UFJ住宅ローン保証(株)以外については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	19,750	2.33
三菱UFJ信託銀行(株)	26,559	3.13
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	1,773	0.21
三菱UFJ投信(株)	1,515	0.18
三菱UFJファクター(株)	1,500	0.18
三菱UFJ住宅ローン保証(株)	1,500	0.18

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,200,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 844,494,000	844,494	—
単元未満株式	普通株式 764,087	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	847,705,087	—	—
総株主の議決権	—	844,494	—

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 共和産業海運(株)	東京都中央区日本橋人形町1-3-8	896,000	—	896,000	0.10
丸善石油化学(株)	東京都中央区八丁堀2-25-10	800,000	—	800,000	0.09
(株)キタセキ	宮城県岩沼市相原3-1-6	340,000	—	340,000	0.04
北日本石油(株)	東京都中央区日本橋蛸殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.01
(自己保有株式) コスモ石油(株)	東京都港区芝浦1-1-1	247,000	—	247,000	0.02
計	—	2,447,000	—	2,447,000	0.28

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	303	346	363	322	304	289
最低(円)	266	283	303	269	280	250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,737	147,451
受取手形及び売掛金	164,943	189,036
有価証券	1,824	13,983
商品及び製品	167,203	116,732
仕掛品	2,223	1,198
原材料及び貯蔵品	130,084	121,160
その他	81,776	99,149
貸倒引当金	△218	△402
流動資産合計	625,574	688,310
固定資産		
有形固定資産		
土地	303,959	305,565
その他(純額)	※1 267,935	※1 237,850
有形固定資産合計	571,894	543,416
無形固定資産	※2 11,263	12,183
投資その他の資産		
その他	202,108	197,363
貸倒引当金	△819	△878
投資その他の資産合計	201,288	196,485
固定資産合計	784,446	752,085
資産合計	1,410,020	1,440,395
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	170,981	191,883
短期借入金	236,752	261,778
1年内償還予定の新株予約権付社債	18,000	—
コマーシャル・ペーパー	17,000	—
未払金	169,736	184,187
未払法人税等	6,661	5,770
工事損失引当金	327	327
その他	24,260	39,936
流動負債合計	643,718	683,883
固定負債		
新株予約権付社債	—	18,000
長期借入金	343,871	318,830
特別修繕引当金	6,252	6,676
退職給付引当金	5,993	6,096
その他	58,659	59,459
固定負債合計	414,776	409,063
負債合計	1,058,495	1,092,946

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	89,440	89,440
利益剰余金	115,780	115,732
自己株式	△131	△129
株主資本合計	312,336	312,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△89	△2,099
繰延ヘッジ損益	7,893	8,084
土地再評価差額金	12,415	11,523
為替換算調整勘定	△1,282	△1,365
評価・換算差額等合計	18,936	16,142
少数株主持分	20,251	19,015
純資産合計	351,525	347,449
負債純資産合計	1,410,020	1,440,395

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,014,517	1,141,930
売上原価	1,874,488	1,060,199
売上総利益	140,028	81,730
販売費及び一般管理費	74,160	66,101
営業利益	65,868	15,629
営業外収益		
受取利息	875	445
受取配当金	638	635
為替差益	—	3,306
持分法による投資利益	3,455	3,758
その他	3,441	2,930
営業外収益合計	8,410	11,076
営業外費用		
支払利息	5,406	4,746
為替差損	2,559	—
その他	2,125	1,614
営業外費用合計	10,091	6,361
経常利益	64,188	20,344
特別利益		
固定資産売却益	6,455	204
投資有価証券売却益	129	57
特別利益合計	6,585	262
特別損失		
固定資産処分損	1,367	1,759
減損損失	635	1,664
投資有価証券評価損	—	1,576
その他	—	125
特別損失合計	2,002	5,126
税金等調整前四半期純利益	68,770	15,480
法人税等	※1 36,853	※1 9,067
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,404	1,237
四半期純利益	30,511	5,175

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,099,054	593,410
売上原価	1,041,185	555,209
売上総利益	57,869	38,201
販売費及び一般管理費	36,810	33,019
営業利益	21,059	5,182
営業外収益		
受取利息	370	178
受取配当金	29	65
為替差益	4,221	1,198
持分法による投資利益	2,345	1,400
その他	2,162	1,657
営業外収益合計	9,129	4,500
営業外費用		
支払利息	2,925	2,395
その他	1,183	593
営業外費用合計	4,108	2,988
経常利益	26,079	6,694
特別利益		
固定資産売却益	48	72
投資有価証券売却益	20	57
特別利益合計	69	130
特別損失		
固定資産処分損	843	1,005
減損損失	530	557
投資有価証券評価損	—	1,576
その他	—	125
特別損失合計	1,374	3,263
税金等調整前四半期純利益	24,774	3,560
法人税等	※1 15,249	※1 3,250
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,891	853
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,632	△543

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	68,770	15,480
減価償却費	17,074	18,354
のれん償却額	29	44
固定資産処分損益 (△は益)	1,367	1,759
減損損失	635	1,664
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,576
引当金の増減額 (△は減少)	△506	△770
受取利息及び受取配当金	△1,513	△1,081
支払利息	5,406	4,746
為替差損益 (△は益)	1,300	△1,328
持分法による投資損益 (△は益)	△3,455	△3,758
固定資産売却損益 (△は益)	△6,455	△204
生産物分与費用回収権の回収額	6,164	2,105
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,125	24,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△134,686	△60,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,841	△5,289
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,254	6,561
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,174	△48,904
その他	△1,348	1,057
小計	△32,581	△44,320
利息及び配当金の受取額	4,022	2,989
利息の支払額	△5,176	△4,243
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△31,199	5,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,934	△40,324

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,500
投資有価証券の取得による支出	△1,174	△7,164
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	3,078
有形固定資産の取得による支出	△31,371	△46,454
有形固定資産の処分に伴う支出	—	△1,487
有形固定資産の売却による収入	9,445	2,402
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△5,341	△4,479
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△929	△1,949
その他	△370	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,742	△54,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,112	△14,859
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	17,000
長期借入れによる収入	46,130	41,200
長期借入金の返済による支出	△49,396	△26,109
社債の償還による支出	△1,500	—
配当金の支払額	△4,237	△4,237
少数株主への配当金の支払額	△914	△10
その他	△12	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,182	12,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,211	1,178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,294	△80,384
現金及び現金同等物の期首残高	82,674	159,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 96,968	※1 79,535

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>① 持分法適用非連結子会社の変更 (株)シーシーピーは、第1四半期連結会計期間において清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用非連結子会社数 24社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は455百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ38百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
<p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券の売却及び償還による収入」、「投資有価証券の売却及び償還による収入」及び「有形固定資産の処分に伴う支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有価証券の売却及び償還による収入」は499百万円、「投資有価証券の売却及び償還による収入」は121百万円、「有形固定資産の処分に伴う支出」は△727百万円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 たな卸資産に含まれる未実現損益の消去の算定方法	たな卸資産に含まれる未実現損益の消去に関して、前連結会計年度又は直前の四半期連結会計期間から取引状況に大きな変化がないと認められる場合に、前連結会計年度又は直前の四半期連結会計期間で使用した利益率を使用して算定する方法によっております。
2 たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関して、貯蔵品に関しては営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のもので前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末の貸借対照表価額で計上する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 689,224</p> <p>※2 無形固定資産には、のれん62百万円が含まれております。</p> <p>3 偶発債務 (1)保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。 (百万円) 従業員 1,635 特約店等5社 274 合計 1,910</p> <p>(2)訴訟関係 防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令(金額1,751百万円)を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行い、当第2四半期連結会計期間中、1回の期日が開かれました。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 680,095</p> <p>3 偶発債務 (1)保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。 (百万円) 従業員 1,879 特約店等5社 314 合計 2,194</p> <p>(2)訴訟関係 防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令(金額1,751百万円)を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行い、当連結会計年度中、5回の期日が開かれました。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>※1 法人税等の表示方法 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>※1 法人税等の表示方法 同左</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>※1 法人税等の表示方法 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>※1 法人税等の表示方法 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 86,985 有価証券勘定 11,492 <hr/> 計 98,478 取得から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 1,509 <hr/> 現金及び現金同等物 96,968	現金及び預金勘定 77,737 有価証券勘定 1,824 <hr/> 計 79,561 取得から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 25 <hr/> 現金及び現金同等物 79,535

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 847,705,087株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 599,083株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,237	5	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事 業(百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,069,468	16,587	12,998	1,099,054	—	1,099,054
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	239	13,007	11,997	25,244	(25,244)	—
計	1,069,708	29,595	24,996	1,124,299	(25,244)	1,099,054
営業利益又は営業損失(△)	△247	19,747	205	19,704	1,354	21,059

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事 業(百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	581,827	5,848	5,735	593,410	—	593,410
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	96	9,505	18,126	27,728	(27,728)	—
計	581,924	15,353	23,861	621,139	(27,728)	593,410
営業利益又は営業損失(△)	△2,806	6,892	467	4,553	628	5,182

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事 業(百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,967,339	24,410	22,766	2,014,517	—	2,014,517
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	409	23,523	22,226	46,160	(46,160)	—
計	1,967,749	47,934	44,993	2,060,677	(46,160)	2,014,517
営業利益	36,190	29,588	900	66,679	(810)	65,868

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容

(1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱

(3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3 (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、石油事業で32,051百万円減少しております。

4 追加情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3 (2) 追加情報に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数によっております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、石油事業で468百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	石油事業 (百万円)	石油開発事 業(百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,122,792	9,574	9,562	1,141,930	—	1,141,930
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	222	15,134	32,719	48,076	(48,076)	—
計	1,123,014	24,709	42,282	1,190,006	(48,076)	1,141,930
営業利益	6,866	10,163	570	17,600	(1,970)	15,629

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容

(1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱

(3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2 (1) に記載のとおり、一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は、石油事業で89百万円、その他事業で375百万円増加し、消去又は全社で9百万円減少しております。営業利益は、石油事業で11百万円、その他事業で28百万円増加し、消去又は全社で2百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,038,508	60,546	1,099,054	—	1,099,054
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,921	109,556	137,478	(137,478)	—
計	1,066,430	170,103	1,236,533	(137,478)	1,099,054
営業利益又は営業損失(△)	△246	19,985	19,739	1,319	21,059

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	576,896	16,514	593,410	—	593,410
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,699	46,258	56,957	(56,957)	—
計	587,595	62,772	650,368	(56,957)	593,410
営業利益又は営業損失(△)	△2,378	6,511	4,133	1,049	5,182

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,912,513	102,003	2,014,517	—	2,014,517
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,932	195,942	263,874	(263,874)	—
計	1,980,445	297,946	2,278,391	(263,874)	2,014,517
営業利益	36,541	30,158	66,700	(831)	65,868

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
(2) その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア

2 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3 (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で31,893百万円、その他の地域で157百万円それぞれ減少しております。

3 追加情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3 (2) 追加情報に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数によっております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で468百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,112,600	29,329	1,141,930	—	1,141,930
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,530	84,697	104,228	(104,228)	—
計	1,132,130	114,027	1,246,158	(104,228)	1,141,930
営業利益	6,467	9,780	16,248	(619)	15,629

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア、中国

2 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2 (1) に記載のとおり、一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は、日本で465百万円増加し、消去又は全社で9百万円減少しております。営業利益は、日本で40百万円増加し、消去又は全社で2百万円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	156,856
II 連結売上高（百万円）	1,099,054
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.27

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	57,202
II 連結売上高（百万円）	593,410
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.64

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	278,778
II 連結売上高（百万円）	2,014,517
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.84

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。

2 主な国又は地域 アジア、北米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	104,006
II 連結売上高（百万円）	1,141,930
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.11

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。

2 主な国又は地域 アジア、北米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは以下のとおりであります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	72,234	70,337	△1,896
	ユーロ	7	5	△1
	通貨オプション取引 買建			
コール				
米ドル	16,237	△98	△218	
売建				
プット				
米ドル	3,608	△104	△38	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

通貨オプション取引…取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 商品関連

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引	製品先物取引			
	売建	1,021	1,037	△16
	買建	140	142	2
市場取引以外の取引	製品先渡取引			
	売建	14	14	0
	原油スワップ取引			
	固定売・変動買	883	233	△31
	固定買・変動売	388	261	△6
製品スワップ取引				
固定売・変動買	1,744	△636	△636	

(注) 1 時価の算定方法

製品先物取引…ニューヨーク・マーカンタイル取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先渡取引…オイル・プライス・インフォメーション・サービスのアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

製品スワップ取引…取引先から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	391.06円	1株当たり純資産額	387.71円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	36.02円	1株当たり四半期純利益金額	6.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34.82円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5.91円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	30,511	5,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	30,511	5,175
期中平均株式数(千株)	847,124	847,108
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	29,154	29,154

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.01円	1株当たり四半期純損失金額	0.64円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8.71円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	7,632	△543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	7,632	△543
期中平均株式数(千株)	847,122	847,107
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	29,154	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

当社は、平成21年9月29日開催の取締役会において、Hyundai Oilbank Co. Ltd. (以下「HDO」という。本社：大韓民国忠清南道瑞山市大山邑大竹里640-6、代表取締役社長：徐 泳泰)とパラキシレン事業を行う合弁会社を設立することを決議し、平成21年10月1日、HDOと合弁事業契約を締結し、合弁会社を設立することで最終合意致しました。

1. パラキシレン事業に関する合弁事業契約の締結

- (1) 契約書締結日 : 平成21年10月1日
(2) 締結者 : 当社 代表取締役社長 木村 彌一
HDO 代表取締役社長 徐 泳泰(ソ・ヨンテ)
(3) 合併会社について

設立時期	平成21年11月 (予定)
会社名	未定
所在地	韓国ソウル市内
資本金	設立時100億ウォン
出資比率	当社50%、HDO 50%
事業内容	パラキシレン及びその他関連製品の製造・販売
決算期	12月

2. 目的及び今後のスケジュール

当社は第3次連結中期経営計画の下、石油化学事業を成長戦略と位置付け、事業ポートフォリオの拡充をめざし、当社と同じくI P I C (International Petroleum Investment Company)から出資を受けているHDOとパラキシレン事業に関する合弁会社を設立する事で最終合意致しました。

今後は当社四日市製油所に建設を予定しているミックスキシレン蒸留装置、及び当社グループからのミックスキシレンを、合弁会社が新設予定のパラキシレン製造設備に安定的に供給することにより、原油からパラキシレンまでの精製・石化一貫操業体制による収益の拡大・安定化を図るとともに、当社ガソリン留分の需給改善に寄与して参ります。

スケジュールとしましては、平成21年11月に韓国内に合弁会社を設立し、同年12月にHDOより既存パラキシレン装置(生産能力38万トン/年)を譲り受け、営業を開始する予定です。平成25年には合弁会社において新規パラキシレン装置(生産能力80万トン/年)の完成を予定しており、完成後は118万トン/年のパラキシレン販売体制が確立します。

また平成23年11月に当社四日市製油所内にミックスキシレン蒸留装置(生産能力30万トン/年)の建設を予定しており、当社グループの既存ミックスキシレン装置(生産能力30万トン/年)と併せ、新規パラキシレン装置向けに製品を供給します。

尚、合弁会社の収益見通し・財務状況及び当社の連結・個別の業績に与える影響については、精査中でありませぬ。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、当第2四半期連結会計期間中、東京地方裁判所に係属しております不当利得返還請求訴訟は弁論準備手続が1回、公正取引委員会による課徴金審判事件は1回の期日がそれぞれ開かれました。

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管浮上に係る損害賠償請求訴訟の件につきましては、当第2四半期連結会計期間中、東京地方裁判所において1回の期日が開かれました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、評価基準について、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更した。

2 「重要な後発事象」の「追加情報」に千葉製油所付近において発生した原油配管の油漏えいに関する影響額が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。